

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成23年7月11日

【四半期会計期間】 第54期第1四半期(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

【会社名】 株式会社ハローズ

【英訳名】 HALOWS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤利行

【本店の所在の場所】 広島県福山市南蔵王町六丁目26番7号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 岡山県都窪郡早島町早島3270番地1(本部)

【電話番号】 086-483-1011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 前田秀正

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第1四半期 累計(会計)期間	第54期 第1四半期 累計(会計)期間	第53期
会計期間		自 平成22年 3月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 5月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成23年 2月28日
売上高	(百万円)	17,240	18,590	71,484
経常利益	(百万円)	478	525	2,314
四半期(当期)純利益	(百万円)	264	204	970
持分法を適用した 場合の投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	1,167	1,167	1,167
発行済株式総数	(千株)	18,144	18,144	18,144
純資産額	(百万円)	11,002	11,712	11,707
総資産額	(百万円)	32,667	37,384	37,803
1株当たり純資産額	(円)	606.40	645.52	645.28
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	14.59	11.25	53.47
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			11.00
自己資本比率	(%)	33.7	31.3	31.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,485	1,206	847
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,260	762	6,229
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	616	1,078	4,156
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,964	2,539	3,174
従業員数	(名)	710	777	693

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	777 (2,127)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数の(外書)は、パートタイマー、アルバイト及び嘱託契約の従業員(1日8時間換算)の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。なお、派遣社員は除いております。
- 3 従業員数が84(125)名増加したのは、主として業容拡大に伴う採用によるものであります。

第2 【事業の状況】

1 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第1四半期会計期間の仕入実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

商品部門	前第1四半期会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		当第1四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)		増減額	増減率
	仕入高	構成比	仕入高	構成比		
		%		%		%
青果	1,556	11.7	1,587	11.3	30	2.0
鮮魚	888	6.7	912	6.5	24	2.8
惣菜	1,078	8.1	1,190	8.5	111	10.4
精肉	1,355	10.1	1,438	10.2	82	6.1
生鮮計	4,879	36.6	5,129	36.5	249	5.1
デイリー	3,129	23.5	3,286	23.4	156	5.0
一般食品	2,497	18.7	2,630	18.7	132	5.3
菓子	863	6.5	913	6.5	50	5.8
酒	1,028	7.7	1,085	7.7	57	5.5
雑貨	845	6.3	914	6.5	69	8.2
その他	92	0.7	111	0.7	18	19.8
ドライグロサリー計	8,457	63.4	8,941	63.5	484	5.7
合計	13,337	100.0	14,071	100.0	733	5.5

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

商品部門別販売実績

(単位：百万円)

商品部門	前第1四半期会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		当第1四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)		増減額	増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比		
		%		%		%
青果	1,868	10.8	1,966	10.6	98	5.3
鮮魚	1,233	7.2	1,253	6.7	19	1.6
惣菜	1,858	10.8	2,056	11.1	198	10.7
精肉	1,887	10.9	2,050	11.0	162	8.6
生鮮計	6,848	39.7	7,327	39.4	479	7.0
デイリー	3,958	23.0	4,279	23.0	320	8.1
一般食品	2,950	17.1	3,172	17.1	222	7.5
菓子	1,183	6.9	1,280	6.9	96	8.2
酒	1,181	6.8	1,250	6.7	69	5.9
雑貨	997	5.8	1,136	6.1	139	14.0
その他	120	0.7	142	0.8	22	18.3
ドライグロサリー計	10,391	60.3	11,262	60.6	870	8.4
合計	17,240	100.0	18,590	100.0	1,350	7.8

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な販売先の販売実績で、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先はありません。

地域別販売実績

(単位：百万円)

地域	前第1四半期会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	増減額	増減率 (%)
広島県	6,677	6,546	131	2.0
岡山県	8,942	9,289	346	3.9
香川県	1,620	2,755	1,134	70.0
合計	17,240	18,590	1,350	7.8

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による甚大な被害とその後の原子力発電所事故の影響が続き、被災地の生産や物流機能の低下のみならず、その影響の範囲や程度が不透明で、先行きが懸念される厳しい状況となりました。

小売業界におきましても、水や食料品、生活雑貨などの支援・備蓄商品の需要とその反動、供給が不安定な商品の品切れや納期遅れなど、様々な影響がありました。また、生活防衛意識が続いていた状況に加えての震災の影響により、消費自粛の意識が強まるなど、個人消費動向も低水準で推移いたしました。さらに、競合店の業態転換、新規出店などによる集客・価格競争が続きました。

このような状況の中で当社は、「地域一番お客様貢献店」を目指し次の取組み等を行いました。

商品面におきましては、「生活防衛企画」である「低価格最善選」を継続して実施し、季節や生活催事に合わせての商品の入れ替えにより、常にお客様に最適な内容になるように努めました。さらに、当社プライベート・ブランド商品の「ハローズセレクション」の開発にも注力し、売上高構成比は前事業年度末の8.0%から8.4%に増加いたしました。また、当事業年度から全面稼働いたしました「早島物流センター」の効果的運用により、商品調達コストの低減に取り組みました。

店舗運営面におきましては、お客様にお買い物のご満足を提供するために、加工、鮮度・品質管理、売場づくり、接客などのレベルアップに取り組みました。

店舗開発面では、当第1四半期会計期間中の新規出店はなく、店舗数は広島県19店舗、岡山県22店舗、香川県7店舗の合計48店舗で、前事業年度末から変動はありません。

経費面では、オペレーション面及び管理面の両面から効果的なコストの管理を目指し、生産性向上やコスト削減などに各種の委員会を設けて取り組みました。

なお、当事業年度より資産除去債務に関する会計基準を適用したことに伴い、税引前四半期純利益が1億41百万円減少しております。

以上の結果、当第1四半期会計期間の売上高は185億90百万円（前年同四半期比7.8%増）、営業利益は5億52百万円（前年同四半期比8.3%増）、経常利益は5億25百万円（前年同四半期比9.9%増）、四半期純利益は2億4百万円（前年同四半期比22.9%減）となりました。

また、当社は商品小売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間において、前事業年度末の財政状態と比べて主な変動は次のとおりであります。

資産の部においては、有形固定資産が資産除去債務の影響等により、4億17百万円増加し257億68百万円となりました。

負債の部においては、流動負債は店舗増加による買掛金の増加5億57百万円があったものの、短期借入金の減少5億円及び未払金の減少5億77百万円があったことなどにより、6億23百万円減少し100億48百万円となりました。

固定負債は長期借入金の減少3億94百万円があったものの、資産除去債務を6億24百万円計上したことなどにより、1億99百万円増加し156億24百万円となりました。

純資産の部においては、利益剰余金の増加等により、4百万円増加し117億12百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前四半期純利益を3億82百万円計上したものの、有形固定資産の取得による支出7億24百万円等の要因により、前年同四半期末に比べて4億24百万円減少し25億39百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、12億6百万円（前年同四半期累計期間は24億85百万円の支出）でありました。これは主に、税引前四半期純利益3億82百万円（前年同四半期比98百万円減少）、減価償却費3億91百万円（前年同四半期比1億25百万円増加）、仕入債務の増加額5億57百万円（前年同四半期累計期間は25億7百万円の減少）によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億62百万円（前年同四半期比4億98百万円減少）でありました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7億24百万円（前年同四半期比5億30百万円減少）によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、10億78百万円（前年同四半期累計期間は6億16百万円の収入）でありました。これは主に、短期借入金の減少額5億円（前年同四半期累計期間は10億円の増加）、長期借入金の返済による支出5億87百万円（前年同四半期比39百万円減少）によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,200,000
計	49,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年7月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,144,000	18,144,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	18,144,000	18,144,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日		18,144,000		1,167		1,110

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,143,500	181,435	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	18,144,000		
総株主の議決権		181,435	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、自己株式91株を含んでおります。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月
最高(円)	727	780	789
最低(円)	605	686	691

(注) 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価であります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第1四期累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)は改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第1四半期累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)は改正後の四半期財務諸表等規則に基づき作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第1四半期累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第1四半期累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,539	3,174
売掛金	2	2
商品	1,538	1,611
貯蔵品	2	2
その他	795	891
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	4,867	5,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,044	21,446
減価償却累計額	6,616	6,279
建物及び構築物(純額)	15,427	15,167
土地	8,881	8,789
その他	2,643	2,483
減価償却累計額	1,184	1,091
その他(純額)	1,458	1,392
有形固定資産合計	25,768	25,350
無形固定資産		
その他	284	263
無形固定資産合計	284	263
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,580	1,569
建設協力金	872	884
長期前払費用	3,591	3,646
その他	419	418
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	6,464	6,518
固定資産合計	32,517	32,131
資産合計	37,384	37,803

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,167	3,609
短期借入金	1,000	1,500
1年内返済予定の長期借入金	2,155	2,106
リース債務	175	174
未払金	692	1,269
未払費用	798	625
未払法人税等	188	638
ポイント引当金	259	242
その他	610	505
流動負債合計	10,048	10,671
固定負債		
長期借入金	11,049	11,444
リース債務	459	504
退職給付引当金	255	249
役員退職慰労引当金	232	227
資産除去債務	624	-
預り建設協力金	1,406	1,409
長期預り敷金保証金	1,210	1,198
長期前受収益	384	391
固定負債合計	15,624	15,424
負債合計	25,672	26,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167	1,167
資本剰余金	1,110	1,110
利益剰余金	9,433	9,429
自己株式	0	0
株主資本合計	11,712	11,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	11,712	11,707
負債純資産合計	37,384	37,803

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	17,240	18,590
売上原価	13,317	14,144
売上総利益	3,922	4,446
営業収入	517	527
営業総利益	4,439	4,974
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	148	170
消耗品費	158	247
給料及び賞与	1,628	1,794
退職給付費用	9	9
役員退職慰労引当金繰入額	4	4
法定福利及び厚生費	179	188
地代家賃	493	525
賃借料	132	106
水道光熱費	292	330
修繕費	61	71
減価償却費	265	391
租税公課	178	142
その他	374	437
販売費及び一般管理費合計	3,929	4,421
営業利益	510	552
営業外収益		
受取利息	3	4
仕入割引	9	8
その他	11	14
営業外収益合計	24	27
営業外費用		
支払利息	50	52
その他	6	2
営業外費用合計	56	55
経常利益	478	525
特別利益		
賃貸借契約解約益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除却損	0	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	134
特別損失合計	0	143
税引前四半期純利益	480	382
法人税等	216	178
四半期純利益	264	204

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	480	382
減価償却費	265	391
退職給付引当金の増減額（は減少）	7	6
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4	4
ポイント引当金の増減額（は減少）	2	17
受取利息及び受取配当金	3	4
支払利息	50	52
固定資産除却損	0	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	134
売上債権の増減額（は増加）	2	0
たな卸資産の増減額（は増加）	19	73
仕入債務の増減額（は減少）	2,507	557
預り建設協力金の増減額（は減少）	32	88
預り敷金及び保証金の増減額（は減少）	5	11
その他	31	318
小計	1,785	1,867
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	42	44
法人税等の支払額	657	616
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,485	1,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,255	724
無形固定資産の取得による支出	3	39
長期前払費用の取得による支出	0	3
敷金及び保証金の回収による収入	0	3
敷金及び保証金の差入による支出	17	14
建設協力金の回収による収入	15	17
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,260	762
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	1,000	500
長期借入れによる収入	450	242
長期借入金の返済による支出	627	587
リース債務の返済による支出	37	43
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	168	189
財務活動によるキャッシュ・フロー	616	1,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,129	634
現金及び現金同等物の期首残高	6,094	3,174
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,964	2,539

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年5月31日)
会計処理の原則及び手続の変更 当第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ7百万円減少し、税引前四半期純利益は141百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は620百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間 (自平成23年3月1日至平成23年5月31日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期会計期間 (自平成23年3月1日至平成23年5月31日)
税金費用の計算 当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間において、担保に供されている資産は前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(四半期損益計算書関係)

第1四半期累計期間

前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。	法人税等の表示方法 同左

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)
現金及び預金 2,964百万円	現金及び預金 2,539百万円
現金及び現金同等物 2,964百万円	現金及び現金同等物 2,539百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年5月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	18,144,000

2 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	168

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	199	11	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当社の所有する株式は、事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、当事業年度の期首と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末 (平成23年2月28日)
645.52円	645.28円

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益 14.59円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 11.25円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(百万円)	264	204
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	264	204
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,143	18,143

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第1四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月7日

株式会社ハローズ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 邦 光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 西 富 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハローズの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第53期事業年度の第1四半期会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハローズの平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月6日

株式会社ハローズ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱 田 芳 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 西 富 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 邦 光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハローズの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第54期事業年度の第1四半期会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハローズの平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。